

揺れるアメリカ

—暮らしの中から見える人と社会

佐藤嘉信（会員）



世界にとって「分断のアメリカ」が今年最大のリスクになると報道された。

分断が深刻化し、国への信頼が下がり、行き場のない不満をもつアメリカ人の心のうちを表す調査結果がある。

「アメリカが正しい方向に向かっていく14%」、「間違った方向に向かっていく85%（ニューヨーク・タイムズ）」、大半の人が困惑し「アメリカ人であることを誇りに思う38%（ギャラップ調査）」はこれまでで最低の数字。アメリカ情報は日本にあふれているが、暮らしの中から見える揺れるアメリカの人と社会を考える材料を報告したい。

移民の国、矛盾に満ちた国

世界で最も多くの移民を受け入れるアメリカにはさまざまな人が来た。1620年メイフラワー号でわたった102名には宗教の自由を求めて来た人、戦禍や政治迫害から逃れて来た人、売買され強制労働についた人、養子縁組で来た人、そしてアメリカンドリームを求めて来た人がいる。ヨーロッパからの移民が作った東部13州が1776年独立しアメリカ合衆国となった。その後、イギリス、フランス、スペイン、

メキシコ、ロシアなどから領土を譲り受けた。1619年から1865年まで奴隷制があり、第二次大戦後にアジア、メキシコ、中南米などからの移民が急増し、人種、生活様式、信条、宗教、価値観などが異なる多様な国となった。国勢調査によると家で英語以外の言葉を話すのは5軒に1軒、350以上の言語がとびかう。自由と平等を建国の理念にうたいながら奴隷制があったことは最大の矛盾であり最大の汚点だった。その後1964年公民権法、1972年雇用機会均等法を制定し、政府、学校、企業、そして国民の懸念



「自由の女神」友人の Chris Woodard 撮影

な努力がなされ自由と平等（結果の平等より機会の平等）を重視し多様性を強みとする社会を目指した。不法移民（滞在ビザを持たない人）の子どもであっても公立学校を高校まで無料で学ぶことができる寛容さがあり、人を採用するとき面接で、年齢、人種、肌色、性別、出生国、宗教、障害、結婚、家族に関する質問は厳しく禁止されている。

アメリカ自動車産業が壊滅的打撃を受けた1980年ごろ貿易摩擦やジャパンバッシングがあり、アメリカの先行きが懸念される時期もあったが、I

Tや電気自動車などの産業を生み出し経済を回復したのはアメリカだった。多種多様な国民を一つにまとめる課題を抱える人工国家が世界の人々に影響を与えている。時には恐れられ反発を受け、一方で尊敬や憧れの対象となり、矛盾に満ちながらもアメリカは世界をリードする。

戦後の日本も目標にしてきた。

矛盾に満ちたアメリカ、先進医療がありながら十分な医療を受けられない人が多い。高度な教育や新しい産業があり経済力は世界一ながら貧困率が高い。仕事を立て込むと一人でも抜けると痛い、ところがアメリカ人は平気で休暇をとる、一人一人のアメリカ人はすこぶる個人主義、一見バラバラ。しかし、い

ざとなると団結し、公共の利益のために力を尽くしボランティアに熱心、国のため

に戦い、国家としてまとまる。1991年の湾岸戦争、2001年の同時多発テロのとき、住宅、店舗、大学キャンパス、いたるところに星条旗がはためいた。お金にシビア、しかし一方では所得の高い人だけでなく誰もが寄付し、企業より個人がはるかに多い寄付文化、日本の比ではない。必死に競争し勝つことが大好き、ヒーロー大好き、オープンでフレンドリー、前向き積極的が美德。謙虚が美德でありお客様は神様、お上という考えがある同質社会の日本とは全く異なり、人は一人一人ちがう、人として対等。一人一人が自分の意見を主張するアメリカの暮らしの中に、医療保険、税、移民、人種差別、雇用、所得格差、教育ローン、銃犯罪、中絶、ジェンダー、訴訟、最高裁判決など激しい対立がある。

表面化した政治不信

2016年大統領選候補のテレビ討論会にドナルド・トランプが登場し、ルールを無視し話に割り込む、事実と

思われない話で口汚くののしるさまは異様だった。それまでのアメリカは、

公人は人種差別や女性蔑視は慎むべきという公正さが重んじられ、大統領は国の象徴、最高責任者としてきた。アメリカの威厳や品性が著しく損なわれ、ABCニュースは歴史上最低の討論会と報じ、マクロン仏大統領は「トランプの発言は品性を欠いている」と批判した。その後には議会の応酬も過激になり、予算が成立せず、1981年から14回も政府機関が閉鎖になる政治機能不全が起きた。社会にも不信と対立が増え、連邦議会に対する信頼度は2020年9月には17%になった(ギャラップ調査)。

自由の女神まで対立のネタに

移民なくして成り立たないアメリカ。観光、レストランやホテル業界は移民に依存し、ベビシッターやエッセンシャルワーカーも移民労働に頼る。偏見はそう簡単になくならないが、法律でしぼり、教育を尽くし自制心を働か

せても、何かのきっかけで人種差別が顔を出す。

自由の女神像のそばのエリス島は、1954年まで約60年間移民局があり、自由の国アメリカの玄関、希望の島だった。当時は移民の5人に2人がこの島を通った。祖父母や両親から聞いた話を懐かしむ友人たちと何度も自由の女神を見に行った。アメリカ独立100周年を祝い、独立運動を支援したフランス人の募金によって1876年に贈られ、アメリカの自由と民主主義の象徴になっている。

自由の女神の台座にはエマ・ラザラスの詩が刻まれている。

「疲れ果て貧しさにあえぎ、自由の息吹を求める群衆を私に与えたまえ、人生の高波に揉まれ、拒まれ続ける哀れな人々を。戻る祖国なく、動乱に弄ばれた人々を、私のもとへ送りたいまえ。私は希望の灯りを掲げて照らそう、自由の国はここなのだ」と(訳・青山沙羅)。

台座の詩について、2019年テレビに登場したトランプ政権高官の発言が批判を浴びた。

司会者から「自由の女神『疲れし者、貧しき者を我に与えよ』もアメリカの精神の一部だと同意するか」と問われた高官は、その質問に「公的負担とならない移民」は歓迎すると発言。別の日にトランプは、自由の女神像の詩について「アメリカに移民を希望する人たちにかかるお金をアメリカの納税者が負担するのは公平ではない」、アメリカは自国のことだけ考えればいいと答えた。

大統領選挙、暴力沙汰の恐怖

大統領選挙結果に不満をもつトランプに同調した人たちが2021年1月6日合衆国議会議事堂を襲撃し、警察官など5人が亡くなり1000人以上が拘束される大事件が起きた。容疑者は収監されている。ところが2024年3月11日、トランプは「収監されている人の釈放は大統領として行う最初の仕事」と発言し波紋を呼んだ。

メキシコからの不法移民が急増し、国境管理をめぐるフロリダ州やテキサ

ス州と政府が2024年1月に激しく対立、さらに両州がバスや飛行機で移民に寛容なシカゴやワシントン、ニューヨークに一方的に不法移民10万人を送りつける事件が起きた。ニューヨーク州法では「泊る所のない人は避難所利用の権利がある」、非人道的とするニューヨーク市長との対立も起きた。

2024年11月の大統領選挙、トランプは負けても負けを受け入れないだろう、勝利しても世界におけるアメリカの地位が低下し、アメリカからの支援が打ち切られ世界は混乱すると国際政治学者イアン・ブレマーは分断の深刻化に警鐘を鳴らしている。元大統領夫人のミシェル・オバマはインタビューで、「大統領選に強い恐怖を感じている」「大統領にだれを選び、だれが就くかは、国民は当たり前ととらえがちだが」「私たちはこの民主主義を当たり前と思っ

数はいずれの候補者も望んでいない。

民主主義は教室から始まる

アメリカには日本のような検定教科書はなく、市民が選挙で選ぶ自治体ごとの教育委員会が決め、教育方法はすべて教師に任されている。小中高の義務教育に6・3・3制の規定もなく、自治体ごとに学年数は異なり、優秀な生徒の飛び級もある。小学校に入ると子どもたちはクラスのルールを作ることから始まり、教育理念は民主主義。

社会科のカリキュラムでは「私たちの権利とは何か」「公職に就いている人の役割は何か」「多様な人種と文化の社会をよくするには」「より良きアメリカ市民になるために必要なこと」などを学ぶ。合衆国憲法修正第1条「政府はいかなることがあっても国民の表現の自由を制限できない」を理解し、建国時に代表選に最も時間がかったことから「為政者にだまされな

の意見を聞く教育もする。生徒に、大切にしているものを一つ持ってこさせ、皆の前で発表する「Show and Tell」生徒が興味ある記事を持参し、その内容を発表させWhyやHowなどを駆使し、核心をつく考察「Critical Thinking」を学ぶ。日本人に比べ堂々と意見を述べるアメリカ人が多い、小さいころから鍛えられたものだ。

どの教室にも星条旗があり毎朝8時半、校長先生のアナウンスで全生徒が星条旗に向かって、右手を左胸に置き、全員で唱和する。「私はアメリカ合衆国の国旗に、そしてそれが象徴する共和国に、神のもとで一國として分たれずに存立し、すべての人に自由と正義が約束されたこの国に忠誠を誓います」。「Oh, say can you see」から始まる国歌や国旗は「アメリカ人であることの誇り」にもなっている。

自立心を育てる、働かざる者食うべからず

家庭や学校では「自分で選ぶ」「自

立心を育てる」教育がある。「自分で決める」ことが、「自分の人生を自分でコントロールする」ことにつながるというのだ。

子どもが歩けるようになったら親と別の部屋を用意する。親も子も生まれたときから、一人一人ちがう、別の人格と見ている。小学校1年生、社会科の授業では生徒自身が親に手伝わってもらいお巡りさんや消防士などに講義を依頼し仕事や働くことの意味を学ぶ。

日本のように、何もしないのに小遣いを与えることはしない。芝刈り、買い物など手伝いの代価として支払い「働かざる者、食うべからず」を身につける。共稼ぎが多く、弁当も子どもが自分で作る。ガレージセールでは子どもたちが出品に値づけをし、夏はレモネードを販売しビジネスや金銭感覚を身につける。中高生はアルバイトができる16歳になると自動車免許が取れる、親が助手席に乗って公道を走りサインすれば実地試験は合格、学業成績がよいと自動車保険も安くなる。家庭でも学校でも、自分の力でどう生きる

かを教えている。

学校教育の原資は不動産税、地域格差は当たり前

アメリカの公立学校は不動産税 (Property Tax) を財源に運営される。不動産税が高い学区ほど教育レベルが高いのが一般的。不動産価値が高ければ教育予算が潤沢で、高い給与で優秀な教員を雇い、少人数教育も可能になる。不動産価値が低い学区では十分な財源を確保できず高い教育が期待できにくいだけでなく、治安にも影響している。

日本はどこに住んでも固定資産税は1・4%だが、アメリカは経済格差が地域間格差、教育格差にもなっている。格差是正に教育は欠かせないが、地方自治体の財政力と教育格差はアメリカの社会問題でもある。

このことから、アメリカ人は家族構成や所得の変動によって引っ越しをする人が多い。「公平な納税」とそれに見合う社会還元を期待する気持ちが強

く、人々は税の使いみちには、厳しい目をもってしている。納税者意識が極めて高いのは、会社勤めの人も各自が納税申告をしなければならぬことによる。自分の納税額はいくらか誰もが認識している。

「代表なくして課税なし——No Taxation Without Representation (議会に代表を送る権利のない人に一方的に税を課すのは不当)」という、税がきっかけで起きた独立戦争当時の言葉が残っており、大統領に納税問題があれば、「公平さに欠ける」と高い関心が集まる。

新型コロナ、広がる経済格差

疾病予防管理センターによれば、コロナの死者は103万5469人とアメリカが世界で最も多かった。2番目に多いインド(52万人)の約2倍。コロナ感染にも人種間格差があり、住宅事情や職業から黒人の死者が最多であった。オバマ大統領が2010年に成立させた公的医療保険制度オバマケアは、

コロナ禍で医療保険の必要性を知る機会になり、無保険者は2022年時点で国民の8・0%に減ったが、まだ2640万人が無保険状態にある。医療費は極めて高く、感染入院すれば約7万5000ドル(約833万円、当時1ドル110円)。オバマケア導入で社会保険料が増え、国家依存が助長され財政赤字が増え「大きな政府になる」と意見対立がくすぶっている。

企業も個人も税務申告するので当局に銀行口座情報があることから、3回のコロナ支援金は直接振込み、口座情報がない人には小切手が届き、驚くほど迅速だった。調査によるとコロナ支援金の使途は消費38%、貯蓄24%、ローン返済38%とアメリカの経済力が維持され、エッセンシャルワーカーに対する社会の認識が変わった一面もある。コロナ禍で物価が急上昇し、裕福な層と貧しい層が増え、所得格差が広がっている。1971年には全体の61%であった中間層は2021年には50%に減少し、上位層は14%から21%に増え、下位層は25%から29%に増加した。2

021年世界貧困率ランキングでは、日本11位15・7%、アメリカ12位15・1%、日米ともに、これで先進国かため息が出る。

「大学は自力で行く」アメリカの常識、重荷の教育ローン

小さいころから自立心を育むアメリカでは、裕福な家庭の出身であっても、「奨学金を得て自分で大学に行く」と考えるのが常識。州や民間にはさまざまな奨学金があり、それを獲得することも優秀な学生の条件となっている。返済を要する奨学金を借りた場合は金利が高いので、親が一時的に返済代行しても、子どもが親にその金額を返済するケースがほとんど。

難関大学の学費は年間8万ドル、4年間では32万ドルを超える。授業料、部屋代、食事代など多くの学生は奨学金、ローンなどで賄う。米国教育統計センターによると、大学生では70%が何らかの学資援助を受け、62%が返済不要の奨学金を受給し、39%が学資ロー

ンを利用している。アメリカの大学図書館は24時間やっていて学生は猛勉強する。高学歴ほどその後の収入が高く失業のリスクが少ないことが影響している。行き過ぎた能力主義が無意識の差別につながり、分断を招いたと指摘する学者もいる。

連邦最高裁判決に不信と対立

法務省によると2022年の弁護士数は、アメリカは日本の30倍の126万人、人口260人当たり弁護士11名。10万人当たりの訴訟件数は日本651件に対しアメリカ3095件、極めて訴訟が多い。

早くから陪審員制度があり、マクドナルドの熱いコーヒーで火傷し2億円で和解した判例があるなど裁判が身近にある。

大統領は2期務めても最長8年の任期だが、連邦最高裁判所判事の任期は終身、30年も40年も判決にかかわるの社会に与える影響は大きく国民の関心は高い。

女性や少数派人種を擁護し、国民に人気があったギンズバーグ連邦最高裁判事が87歳で亡くなり、2020年トランプ政権時に連邦最高裁判事9人のうち保守派6人、リベラル派3人となり、リベラルと保守が逆転した。

判事が新体制になり、これまで容認してきた判決を覆す判決が相次ぎ国民の不信が高まり、銃規制、中絶、移民、人種差別、LGBTQ、学生ローンなどで意見対立し、分断の大きな要素になっている。

アメリカの生活習慣にはキリスト教由来のものがある。食事の祈り、イースター、サンクスギビング、クリスマス、洗礼とクリスマスチャンネーム、冠婚葬祭……、国教の定めはないものの、政治にも大きな影響を与えている。国勢調査では、人口の70%がキリスト教徒、どの宗教にも属さない割合は23%。キリスト教福音派が主張する中絶禁止について、連邦最高裁は1973年に中絶を適法と容認した判決を覆し、2022年6月人工妊娠中絶は違憲とした。身体の保護より聖書の記述が示す

中絶禁止を重んじ判決を下した。1969年ニクソンが大統領選挙で中絶禁止を取り上げたことが政治案件化し分断が続いている。

108年も前に銃持ち歩き制限をしたニューヨーク州の判決を連邦最高裁は適法と容認したが、2022年6月には違法として覆した。2023年12月ラスベガスの大学キャンパスで日本人の先生が銃乱射事件に巻き込まれて死亡した。銃乱射事件の発生件数は2023年300件を突破、判決が議論を呼んでいる。

大学の多様化を図るため1978年に適法と容認していた入学の人種優遇措置アファーマティブ・アクションを2023年6月には違法として覆した。連邦政府は1960〜1970年代に、企業にアファーマティブ・アクションを推奨し人材採用の多様性を考慮しているが、違憲判断を受け今後の人材採用に注目が集まっている。

2022年8月バイデン大統領が学生ローンの返済免除を発表したが、2023年6月には最高裁はこれを憲法

違反とした。

調査によれば対象学生一人当たりの2023年借入残高655万円、連邦最高裁判決に意見対立が続いている。

トランプは反乱公務員、大統領候補の資格なしとした2023年のコロラド州の判決を覆し、2024年3月違憲とした。

2022年のシカゴ大調査によると「連邦最高裁をととも信頼している18%」は1973年の調査開始以来最低。同年のギャラップ調査で「裁判所の判断はほとんど政治に基づいていると思う57%」、「ほとんど法律に基づいていると思う36%」、連邦最高裁に対する国民の信頼は、過去16年間続けて低くなっている。

犯罪増加、刑務所民営化は失敗

犯罪や集団万引きも増え、店舗では監視カメラに加え防犯ロボットまで設置して対策するが都市部ダウンタウンでは閉鎖も余儀なくされている。

アメリカ人の感覚で77%が犯罪は増

えていると回答した調査もあるが銃規制は後退した。1981年レーガン政権から刑務所の民営化が進んだ。「民営刑務所は質を下げずに税金を節約でき、犯罪も減らせる」とされたが、安全性、人権侵害の点で政府運営の刑務所よりも劣るとして、民営刑務所を段階的に減らす方針を司法省が示した。

安全な住居、ゲートッド・コミュニティ

アメリカは社会階層ごとに居住地が分かれ、居住地ごとに買い物する店、レストラン、乗る車やライフスタイルも異なる。ゲートッド・コミュニティとは、住宅地の周囲を塀で囲み、住人以外の敷地内への出入りを制限することで、防犯対策を強化させた住宅地のこと。300〜500戸の住宅がフェンスに囲まれ、入口にセキュリティゲートがあり、クラブハウス、プールなどをそなえ、中間層が安心して暮らせる住宅が増えている。

白人と黒人で居住地域や学校などを

分ける分離政策は、20世紀後半までに廃止されたが、自治的に安全管理することで治安維持にかかる費用も減り、自治体に歓迎されている。日本では住宅は公道に接している建築基準がありこのようなコミュニティは認可されない。

さらに多様化、手が届かないアメリカンドリーム

シンクタンクによると、総人口に占める白人の割合は、1960年は85%だったが2020年には58%に低下し、2050年には半数を下回る47%と推計されている。

一方で、ヒスパニック（スペイン語を話す中南米系）が急速に増加、総人口における比率は1960年の3・5%から2020年には19%、2050年には29%台。黒人の場合は、人口比率がほとんど変わらず、1960年には11%、2020年には12%、2050年には13%と予測。ヒスパニックが比率で黒人を上回る。

民族的多様性はさらに進む。多様化

した環境で育つ若者は肌色のちがいを超えて、一緒に通学し音楽を聴き、スポーツを楽しんでいる。大人は肌色のちがう人にはなかなか声をかけようとしないが若者はちがう。白人至上主義者の主張や活動に大半の人は違和感をもっているが、白人が少数派になったらどうなるか、不安を抱いている人々がいる。

一生懸命働けば、人種や年齢など関係なく、どんな人でも成功をつかむことができるというアメリカンドリーム。ウォール・ストリート・ジャーナル調査によると、アメリカンドリームを信じる人は2012年53%、2016年48%、2023年36%。

年齢で見ると65歳以上の人は48%が信じているが、50歳未満では28%。

また「自分たちの親の世代より豊かになっているか」との質問に、80歳代が92%、70歳代が79%、60歳代62%、50歳代61%、40歳代50%と世代が若いほど悪化している。

労働者支援の具体策を掲げていないトランプが支持されるのは、豊かにな

らない不満、移民に仕事がとられる不安などを平易な言葉で代弁し、親近感のもてる政治家だと受け取られている要素もある。

人とメディアの分断増幅、発言 しないと伝わらない国

2023年ギャラップ調査ではマスメディアを信用していない人は39%、信頼している人は32%。

新聞、テレビ、ソーシャルメディアともにネットメディアが主流になり、人は好きなものだけを見ることが多くなり情報が偏り、マスメディアは政治色が分かれ、人とメディアの双方が分断要素になっている。ソーシャルメディアを利用した大統領選挙と連邦議会議事堂乱入事件、人とメディアが分断を大きくしている。

2023年度報道の自由度ランキングによるとアメリカ45位、日本68位。コロナのとき、トランプの「チャイナウイルス」発言直後に、暴力でアジア系住民を攻撃する不幸な出来事が起き

た。ヘイトクライムの急増で、ニューヨークではアジア系と黒人住民が声を上げ、ニューヨーク市長が動きアジア系アメリカ人の歴史を教えることを義務づけた。この国は声を上げないものに耳を貸そうとはしない、発言の自由が解決の道を開くのもアメリカだ。

分断のこたえは建国理念にある のではないか

(1) グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、電気自動車テスラなど新しい産業がアメリカ経済を一変させた。新興企業のうち54・88%は移民が創業者、新興創業者の最も多い出身国はインド。全米科学アカデミー協会は移民科学者をアメリカに呼び込むよう勧告し、過度の移民制限に警鐘を鳴らしている。

(2) 激しい分断にかかわるのは主として中年以上の世代。次世代を担う若者Z世代、1997年から2012年生まれが人口の20%、この世代は持続可能な社会を作るには、どの課題も一

国だけでは世界の問題に対応できない、他国と協調というリアルな認識と多様性への意識が高い。

(3) どんなに強烈な独裁者が現れても、権威におもねらない個人主義があり、自由平等を求めるアメリカ社会で全体主義は想像できない。国民の英知で多様性に寛容な希望の国アメリカの再生を期待したい。

奴隷制度廃止まで多くの時間がかかったものの、国民の判断基準となる建国理念があったから実現したのではない。2026年7月4日は建国250年。トマス・ジェファークソンの独立宣言に掲げた建国理念は「すべての人は生まれながらにして平等である。生命、自由、幸福の追求という奪うべからざる天賦の権利を有している」であった。

(4) 混迷きわまる内向きアメリカ、資源のない日本は何もかも見習って国作りをするのではなく人や産業そして文化を活かし、諸国と協調しながら日本独自の繁栄を目指す機会ではないだろうか。

(2024年3月28日・公開講演会)